

《研究ノート》

寡占経済における価格調整と経済変動

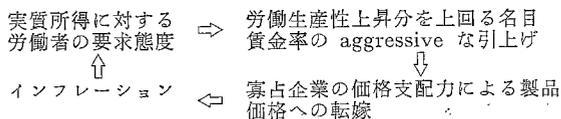
森 田 雅 憲

- I 問題
- II 前提およびモデル
- III 体系の動態
- IV 結びにかえて
補論

I 問 題

現代資本主義経済の構造的特質の1つは、それが寡占的市場経済であるという点にある。そのような事実認識を背景として、そこで発生する経済変動の原因とメカニズムについて広く議論が交されてきた。そのなかで、労働組合の賃金交渉力と寡占的大企業の価格支配力の果す役割が、インフレーションの問題との関連において、大きくクローズアップされてきた。

この2つの“visible hands”を基本的視座に据えている議論は多い。なかでもWeintraub流の所得インフレ論は、広汎な支持を得ることによって、賃金・物価政策の有力な理論的基礎となってきたように思われる。この種の議論の骨子を抜き出せば、インフレーションについての次のような1つの通俗的ストーリーを構成することができる。



もちろんこのような名目賃金率の上昇がインフレーションの唯一の原因ではない。石油などの輸入原材料の高騰は、近年のインフレーションの最も有力な説明因であり、また市場における超過需要圧力、あるいは貨幣の過剰供給なども物価騰貴の無視し難い原因となりうる。だがそうした要因の全てが払拭されたとしても、依然として、寡占企業の価格調整行動や投資行動によってインフレーションやその一特殊形態であるスタグフレーションあるいは、景気循環などの経済変動が生じうることを本稿では明かにしたい。

われわれの議論は、簡単な Kalecki=Keynes 型のマクロ経済のフレームワークに、投資計画とマークアップ率の結合という視点をとり込んでおこなわれる。また、われわれのモデルに労働者の名目賃金要求態度をとり込むことは容易であるが、分析の目的に鑑み、名目賃金率は一定とされ、労働者の側からのインデクゼーションは完全に捨象される²。このような枠組の下で、われわれは次のように結論付けるだろう。

- ・企業が「適正」と考える設備稼働水準や投資計画の実行にあたって目標とされる利潤率が高いほど、また資本家がより多く貯蓄しようとするほど、スタグフレーション的状况の発生する局面は拡大する。
- ・企業がマークアップ率の変更に際し、投資行動との比較においてよりナイーブな態度をとるほど、景気循環は発生しやすくなる。

II 前提およびモデル

消費財としても投資財としても、そして中間投入物としても利用可能なただ一種類の複合財を生産している封鎖経済を考えてみよう³。この経済では、生産は固定的な技術係数の下で行われており、その技術自体は時間を通じて変化しないものとする。いま生産要素である雇用労働と生産設備のストックをそれぞれ N と K で、また複合財の

- 1 経済企画庁編、『昭和55年版経済白書』、1980年、109—120ページ。
- 2 寡占経済におけるインフレーション過程に関する厳密なモデル分析が、三野和雄「Wage-Price Spiral の長期分析」(季刊理論経済学, Vol. XXIX, No. 2, 1978年, 121—131ページ)で与えられている。次節で示すわれわれのモデルはいくつかの点で氏のモデルと共通しているが、主要な相違点は、労働者の賃金要求態度、投資関数、価格決定式および貯蓄関数である。
- 3 これらの前提に加え、さらに政府活動や資本減耗はないものと想定する。

産出量を Q で表示すると、上述のことは次の2式によって表現されうる。

$$1 \quad Q = \tau N$$

$$2 \quad kN = \delta K$$

ただし τ は労働生産性 (定数)、 k は設備/労働比 (定数)、 δ は設備稼働率である。また生産過程で粗生産物の100 β %が原料として費消されるとすると、名目国民所得 Y は次のように表わされる。

$$3 \quad Y = p(1-\beta)Q$$

ただし p は生産物の販売価格である。

寡占の大企業は価格支配力をもっているとよく言われる。われわれはこの「事実」をフル・コスト原則で表わし、次のような定式を採用する。⁴

$$4 \quad p = (1+\mu)(w/\tau + p\beta)$$

フル・コスト原則による価格設定行動を仮定するモデルでは、単位主要費用は、生産量の変化からは独立に、一定と考えるのが一般化している。われわれのモデルでは、 τ および β をパラメトリックに扱うことで、このことを表わしている。また4式で w は名目賃金率であるが、これもパラメーターとして取扱われる。この仮定によって、モデルから「賃金プッシュ」圧力を排除しておく。 μ は言うまでもなくマークアップ率であり、短期的には一定値をとるものとされる。⁵

ところで、上のような諸関係の下で生産される名目国民所得は、利潤 Π と賃金支払 wN に分割されると考えられるから、

$$5 \quad Y = \Pi + wN$$

となる。労働者は稼得した賃金所得を全て消費し、資本家は利潤所得の $(1-s_e)$ なる割合を消費するものと想定すると、この体系が経常的に生み出せる総貯蓄額は、

-
- 4 われわれは、マクロ・モデルで通常用いられる代表的企業を想定して、以下では議論を進める。
 - 5 μ は固定費用のための付加率と利潤のための付加率の和であると通常は考えられているが、ここでは固定費用を捨象しているので、利潤のための付加率だけである。ところで、フル・コスト原則の欠点は、この率自体がどのようにして決定されるのかという問いに何ら理論的な解答を与えていない、というところにあった(百々和『現代資本主義と寡占経済』東洋経済新報社、1969年、102-104ページ)。これに対し、近年投資のファイナンスとの関連でマークアップ率を説明しようとする議論が注目されるようになったが(A. Eichner, A Theory of the Determination of the Mark-up under Oligopoly, *Economic Journal*, Dec., 1973, pp. 1184-1200)、これについては別の機会に論じたい。

$$6 \quad S = s_0 \Pi \quad (0 < s_0 < 1)$$

である。ただし s_0 はパラメーターである。このことから、われわれの想定している経済における総需要 D は実質投資を I として次のように表わせる。

$$7 \quad D \equiv (1 - s_0)\Pi + wN + pI$$

そして毎期財市場で需給が一致していると仮定すれば、

$$8 \quad Y = D$$

が成立する。5～8式を集約すると $pI = S$ という周知の貯蓄・投資の均衡条件が得られる。実質計画投資 I は常に実現するものと仮定しておけば、

$$9 \quad I \equiv \dot{K}$$

となる。

この投資計画は、一般に生産設備の過不足に応じて変更されると考えられるが、われわれのモデルでは、その過不足は稼働率 δ の高低に反映されている。企業は、ある一定の望ましい稼働率 δ^* と実現した稼働率との大小関係に対応して計画蓄積率を増減するものと仮定すれば、「Harrod=置塩型」と呼ばれている投資関数、

$$10 \quad \dot{g} = \phi_1(\delta - \delta^*) \quad \phi_1' > 0, \phi_1(0) = 0$$

を得る。ただし、

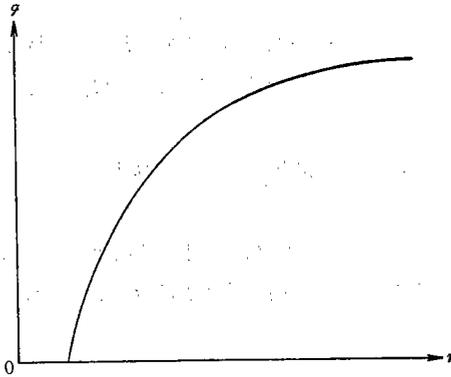
$$11 \quad g \equiv I/K$$

10式は、投資計画の変更が瞬時的には不可能で、ある一定の時間が必要なことを示している。

次にマークアップ率の決定について考えてみよう。J. Robinson は「蓄積に起因する利潤率と、その利潤率が誘発するであろう蓄積率」という概念を成長過程の分析に導入したが、彼女は後者の関係を第1図に示したような右上がりの曲線で表わした⁷。この関数は、実現した利潤率が当該企業の計画蓄積率を決定する式であるが、これをわれわれのモデルに直接導入することはできない。なぜなら、われわれのモデルでは、10式で示したように望ましい蓄積率は稼働率によって調整されており、Robinson 流の関数を導入すれば、計画蓄積率を二重に決定するような構造になってしまうからで

6 この Kalecki 型の貯蓄関数は補論で一般化される。その場合にも結論の主要部分は修正を被らない。ここでは本稿の主張をより鮮明なものとするために、6式のような関係式を想定した。

7 J. Robinson, *Essays in the Theory of Economic Growth*, London, 1961 [山田克己訳『経済成長論』東洋経済新報社, 1963年, 57ページ]。



〔第 1 図〕

ある。本稿ではこの血気関数を逆に読みかえ、次式のような形で導入する。

$$12 \quad r_e = \lambda(g) \quad \lambda' > 0, \lambda'' < 0, \lambda(0) > 0$$

ただし r_e は目標利潤率であり、関数 $\lambda(\cdot)$ を目標利潤関数と呼ぶことにする。この関数の意味するところは次のようである。企業はある一定の投資計画を実行するためには、その資金を内部的に賄うにしろ外部からの借入に頼るにしろ、ある水準以上の利潤率を保たなければならないと判断し、その観点から、設備の稼働状態によって決定した蓄積率を基礎に、目標利潤率を設定するのである。

企業は、一定の投資計画の実行によって実現した利潤率が、同じ投資計画に従って目標化された利潤率よりも低ければ、目標を達成するためにより多額の利潤を実現しようとして、マークアップ率を引き上げる行動にでる(*vice versa*)⁹、と考える。寡占価格は短期でみる限り安定しているという事実、およびそれは過去の水準から独立に決定することが不可能であるという事実⁸に鑑み、瞬時的なマークアップ率の調整は不可能であるとしておく。即ち、今期の目標利潤率の未達成は来期の価格改訂に結びつくのである。以上のことから、次のようなマークアップ率決定式を得る。

8 2次微分が正であることによって、投資拡大に伴う主観的危険逦増を表わしている。

9 目標の超過達成は個別企業の観点からは、新規参入や販売シェアの低下といった危険要因の増加をもたらすものと思われる。したがって、このような場合には販売価格の引下げで対応するかもしれない。われわれはこのような想定の下で分析を進めるが、下方硬直性を導入しても議論は容易に行える。

$$13 \quad \dot{\mu} = \phi_2(r_0 - r) \quad \phi_2' > 0, \quad \phi_2(0) = 0$$

ただし r は実現した利潤率で、次式で与えられる。

$$14 \quad r = \Pi / pK$$

以上14本の独立な方程式に対し、 $Q, N, \delta, K, Y, p, \mu, \Pi, S, D, I, g, r_0, r$ の14個の変数が対応しており、体系はコンプリートである。

次節で体系の動的調整過程の特徴を析出するが、その前に、モデルに登場する諸変数の短期的な関係について一瞥しておこう。

4式を p について解くと

$$15 \quad p = \frac{(1+\mu)w}{[1-(1+\mu)\beta]\tau}$$

となる。したがって、生産物価格が非正となる経済学的に無意味なケースをあらかじめ排除しておくためには、

$$16 \quad \beta < 1/(1+\mu)$$

でなければならない。以下の議論では、この条件は常に満たされているものとする。¹⁰

ところで、もし財市場における不均衡の短期的調整が不安定であるならば、財市場均衡を前提とした長期分析は意味をもたない。しかし次に示すように、16式が満たされている限り、短期均衡は安定的であることが分かる。いま企業は財市場に超過需要が発生したとき稼働率を高め、超過供給状態のときにはそれを低めるとしよう。このとき短期的調整は次式で与えられる。

$$17 \quad \dot{\delta} = \varphi(D/K - Y/K) \quad \varphi' > 0, \quad \varphi(0) = 0$$

1, 2, 3, 5, 6, 7 および11の各式より、

$$18 \quad \dot{\delta} = \varphi \left[pg - s_0 \frac{\delta}{K} \{ p(1-\beta)\tau - w \} \right]$$

となる。¹² 短期均衡の安定条件は $d\delta/d\delta < 0$ となることであるが、これは $p(1-\beta)\tau - w$ が正値をとることと同値である。この条件は16式で与えられる条件が満たされている

10 この式と同一の条件は渡辺弘『資本蓄積と所得分配』（有斐閣、1979年）14ページに見出される。また Kalecki の価格方程式における「 $n < 1$ 」という仮定 (M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, London, 1954, p. 13; 訳書5ページ) も形式的には全く同じ意味をもつ。

11 超過需要は設備単位当りの値がとられているが、短期的には K は一定だから、こうしたところで何ら問題は生じない。

12 15式から分かるように、 p は μ にのみ依存している。したがって18式は δ を唯一の変数とする微分方程式である。

限り、常に成立することが容易に確かめられる。

III 体系の動態

ここでは、前節で提示したモデルを集約し、体系の通時的な動きを明かにすることによって、景気循環やスタグフレーションの発生する可能性を検討する。

6～8, 11および14の各式より、

$$19 \quad r = g/s_0$$

というケンプリッジ方程式を得る。また同じような手続きによって設備稼働率を求めると、

$$20 \quad \delta = \frac{(1+\mu)hg}{s_0^T \mu}$$

となる。20式を10式に、12式と19式を13式にそれぞれ代入すると、われわれの体系の時間を通じての運動は、 g と μ を変数とする次の2本の微分方程式によって与えられる。¹³

$$21 \quad \dot{g} = \phi_1 \left[\frac{(1+\mu)hg}{s_0^T \mu} - \delta^* \right]$$

$$22 \quad \dot{\mu} = \phi_2 \left[\lambda(g) - g/s_0 \right]$$

21式の右辺をゼロとし、時間を通じて g を一定に保つ g と μ の組合せを求めると、

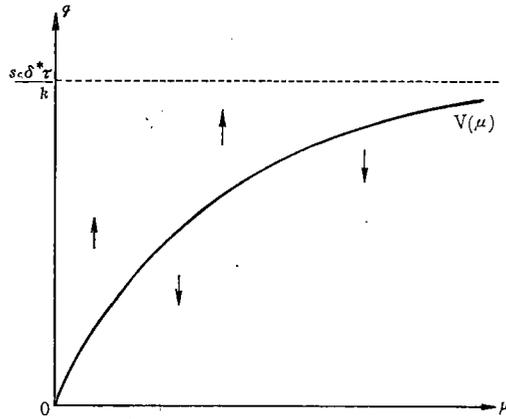
$$23 \quad g = \frac{s_0^T \delta^* \mu}{(1+\mu)h} \equiv V(\mu)$$

また同様に、 μ を一定に保つ条件を22式より求めると、

$$24 \quad g/s_0 = \lambda(g)$$

となる。23式は $\mu \sim g$ 平面で第2図に示したような形状をしている。 $V(\mu)$ より上では $\delta > \delta^*$ となり $\dot{g} > 0$ 、下では逆に $\delta < \delta^*$ となって $\dot{g} < 0$ となっており、 g は時間

13 21, 22の2式で表現される体系にはパラメーター ω は登場してこない。このことは、われわれの体系が如何なる名目賃金率決定方式とも独立なことを意味している。名目賃金率の変動を認めたとしても、19, 20式から明らかなように、企業の意味決定に直接与る利潤率や稼働率のような基本的変数は、それから独立している。このことは貯蓄関数についての制限的な仮定からくるものではない。補論A-2, A-3式を参照されたい。



〔第 2 図〕

の経過とともに図中の矢印で示した方向に動いていく。¹⁴

次に24式についてみてみよう。この式に含まれている変数はただ1つ g だけであり、それゆえ、 μ を一定に保つような g が存在するとすれば、それをこの式だけで決定することができる。24式を満たす根の個数は第3図に示したように、ゼロか1個か2個の3通りである。aのケースでは企業の目標利潤率は高すぎ、そのためにどのような蓄積率の水準においても彼らの目標を実現することが不可能な場合である。bのケースは $\lambda(g)$ が g/s_0 にただ一点 \bar{g} で接している場合である。cのケースでは $\dot{\mu}=0$ を実現するような蓄積率は g と \bar{g} の2つである。各々のケースについて $\dot{\mu}$ の符号を調べると、

case a, $\dot{\mu}$ は常に正

case b, $g \neq g^*$ に対し $\dot{\mu} > 0$

$g = \bar{g}$ に対し $\dot{\mu} = 0$

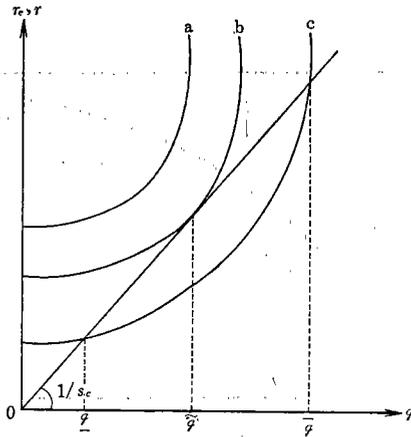
case c, $g = g$ or \bar{g} に対し $\dot{\mu} = 0$

$g < g$ or $g < \bar{g}$ に対し $\dot{\mu} < 0$

14 これらのことは次の各式より明らかである。

$$V(0) = 0, \quad \lim_{\mu \rightarrow \infty} V(\mu) = s_0 \delta^* \tau / k, \quad \frac{d}{d\mu} V(\mu) = \frac{s_0 \delta^* \tau}{k(1+\mu)^2} > 0$$

$$\frac{d^2}{d\mu^2} V(\mu) = -\frac{2s_0 \delta^* \tau}{k(1+\mu)^3} > 0, \quad \frac{\partial \dot{g}}{\partial \mu} = -\frac{\phi_1' k \tau g}{s_0 \tau \mu^2} < 0$$

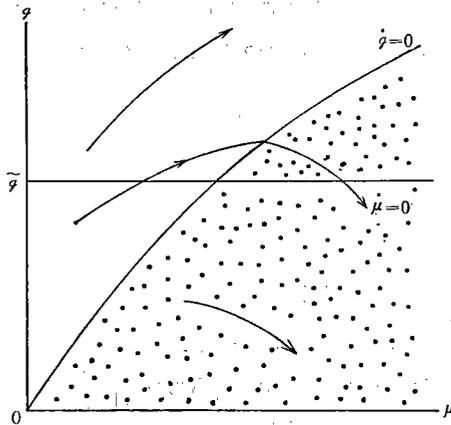


〔第 3 図〕

$g < g < \tilde{g}$ に対し $\dot{\mu} < 0$

となっている。

以上のことから、われわれは、 $\mu \sim g$ 平面における体系の時間の経過に伴う運動を知ることができる。case a と b では $(\mu(t), g(t))$ で表わされる解軌道は互いに同じような動きを示す。第 4 図がそれである。図で $\mu=0$ を示す水平線を見れば case



〔第 4 図〕

aに相当し、それを考慮すれば case bに相当する。いずれの場合にも解軌道の形状は本質的な修正を受けない。景気の循環現象は生じず、体系の動きは概ね2種類に分けられる。1つは、蓄積率もマークアップ率（物価）もともに上昇する純粋なブームが継続し、何らかの外生的な上限（例えば完全雇用の天井など）に逢着しない限りは景気後退のないような径路と、もう1つは、そのような好況過程が内部メカニズムの作用によって自動的に終焉し、蓄積率の低下とインフレーションが共存するという、¹⁵いわゆるスタグレーションの局面に至る径路である。このスタグフレーション過程は、¹⁶外生的な床要因が作用しない限り自動的に反転することはない。

恐らく最も現実的と思われるのは case c であろう。この場合では平衡点が2つ存在する場合 ($\bar{g} < s_0 \delta^* \tau / h$) と1つしかない場合 ($\bar{g} \geq s_0 \delta^* \tau / h$) に分けられるが、後者は前者に含まれているので、分析は平衡点が2つあるものとして進める。

まず2つの平衡点の近傍における解軌道の形状を調べてみよう。21式、22式の線形近似式の係数行列を求めると

$$25 \quad A \equiv \begin{pmatrix} \frac{\phi_1' h(1+\mu^*)}{s_0 \tau \mu^{*2}} & \frac{\phi_1' h g^*}{s_0 \tau \mu^{*2}} \\ \phi_2' (\lambda' - 1/s_0) & 0 \end{pmatrix}$$

となる。¹⁷ここで

$$26 \quad \text{tr}A = \frac{\phi_1' h(1+\mu^*)}{s_0 \tau \mu^{*2}} > 0$$

$$27 \quad \det A = \frac{\phi_1' \phi_2' h g^* (\lambda' - 1/s_0)}{s_0 \tau \mu^{*2}}$$

$$28 \quad (\text{tr}A)^2 - 4\det A = \frac{\phi_1' h}{(s_0 \tau \mu^{*2})^2} \left\{ \phi_1' h(1+\mu^*) - 4s_0 \tau \phi_2' g^* (\lambda' - \frac{1}{s_0}) \right\}$$

である。第3図より明かなように、 \bar{g} に対しては $\lambda'(\bar{g}) - 1/s_0 > 0$ 、 \underline{g} に対しては $\lambda'(\underline{g}) - 1/s_0 < 0$ である。したがって、27式の右辺の符号は、 \bar{g} に対して正、 \underline{g} に対し

15 純粋なブームの途中で、蓄積率よりもマークアップ率のほうが上昇しすぎると、利潤の増加→貯蓄の増加というメカニズムが作用し、財市場で超過供給が生じる。均衡の回復は稼働率の低下によってなされるが、このような状態が継続すると、やがて計画蓄積率は一転して低下しはじめるのである。

16 スタグフレーションは実質所得成長率の低下とインフレーションの共存と定義したほうが良いかもしれない。この点については後述参照。

17 ただし $g^* \in (\bar{g}, \underline{g})$ 、 $\mu^* = V^{-1}(g^*)$ である。また ϕ_1' 、 ϕ_2' および λ' は平衡点の座標 (μ^*, g^*) で評価されたものである。

て負, となる。また28式右辺の符号は g に対して正であることは確定するが, \bar{g} については不明である。これらのことから, 平衡点の近傍における解軌道の形状について次のことが判明する。

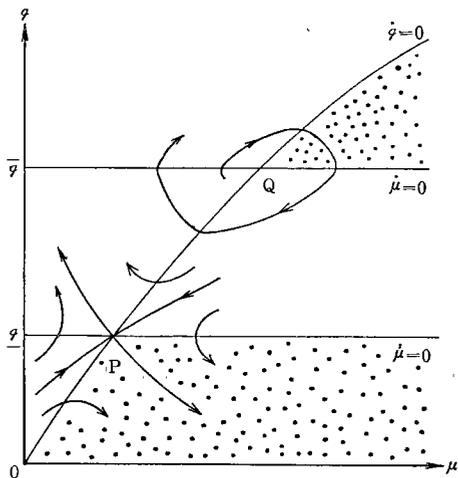
g に対応した平衡点: 鞍点

\bar{g} に対応した平衡点: $(\text{tr}A)^2 - 4\det A \geq 0$ なら結節点

$(\text{tr}A)^2 - 4\det A < 0$ なら渦状点

以上のことから, 体系の時間の経過に伴う運動を第5図のように表わすことができる。¹⁷ P , Q 2つの平衡点とはともに不安定である。 P 点に収束するただ2つの軌道以外の全ての径路は単調に, あるいは循環的に発散する。¹⁸

28式から分かるように, ϕ_1' が小さく ϕ_2' と λ' が大きい場合には, Q 点は渦状点となり, 景気循環が観察される。¹⁹ この descriptive な解釈は次のようであろう。



〔第 5 図〕

- 17 ただし Q 点はそれが渦状点であるとして描かれている。
- 18 平衡点の一つの場合には, P 点だけを問題とすればよい。またわれわれのモデルでは Bendixon の第 1 定理が成立しているため, Q を中心としたリミット・サイクルは存在しない。
- 19 28式を一見したところでは, s_0 や τ/k が十分大きくても循環は発生しそうに思える。しかし, 23, 24式から分かるように, s_0 の上昇は g^* の低下, τ/k の上昇は μ^* の上昇を伴うので, その合成効果は一概には判定しえない。

$\lambda'(g)$ が大きければ、蓄積率のわずかな上昇に対しても目標利潤率は大幅に上昇する。このことによって目標利潤率と実現利潤率の差は正になるだろう。このときさらに ϕ_2' が十分大きければ、マークアップ率は大幅に引上げられる。設備稼働率は20式から分かるように g に関して増加関数、 μ に関して減少関数である。 $\phi_2' \cdot \lambda'$ が十分大きくかつ ϕ_1' が小さければ、 g に比較して相対的に μ が大きく変化する。したがってその合成効果は δ を低下させてしまうだろう。このようなプロセスが続けば、早晚 $\delta < \delta^*$ となってブームは終息してしまう。その段階で蓄積率は減少しはじめるが、それに対応して目標利潤率は大幅に低下する。目標利潤率の大幅な低下にも拘らず、依然として $r_e > r$ ならば、 μ は増加し、 δ と g がさらに低下するという、スタグフレーションの局面が継続することになる。²⁰ だが $\lambda'(g)$ が十分大である限り、 $r_e < r$ となり、マークアップ率が大幅に減少する状況に至る。このとき稼働率は上昇に転じるが、 $\delta < \delta^*$ である限り蓄積率は低下し続け、不況が続く。しかし稼働率の回復がやがて十分な高さになると、蓄積率は上昇に転じ、経済は不況から脱する。そして再び同じプロセスを辿るのである。しかし振幅は連続的に拡大されていくので、²¹ 早晩上方あるいは下方の barrier に達し、²² 価格決定権か投資決定権のいずれかを企業は放棄せざるを得なくなるだろう。

次にスタグフレーションの発生領域と発生メカニズムについて検討してみよう。第5図でスタグフレーションが発生する領域は陰をつけた上下2つの部分である。とりわけ下位の領域ではスタグフレーションは持続する。そこでは蓄積率の低下に伴って実現利潤率も目標利潤率もともに低下しているが、後者よりも前者のほうが相対的に大きく低下しているために、 $r_e > r$ という状態が温存され、持続的なマークアップ率の上昇が発生しているのである。 g が低下し μ が上昇している限りは、稼働率は低下

20 ここでは g の低下で景気後退を表わしているが、 g が低下、 μ が上昇する場合には、実質所得の成長率も低下していく局面がある。さらに g の水準自体が十分低い場合には、蓄積率は正であっても、実質所得の成長がマイナスになりうることもさえある。第5図で g より下の領域では、そうなる可能性が強い。

21 この景気循環の周期 T は $4\pi[4(\det D) - (\text{tr} D)^2]^{-1/2}$ だから、 ϕ_2' や λ' が大きくなるほど短くなる。この経済的含意は上述のことから容易に類推できよう。また振幅は1周期毎に $\exp\frac{1}{2}\text{tr} D \cdot T$ 倍されていく。

22 体系がインフレーション・バリアに達した場合には、企業は価格決定権を放棄せざるを得なくなる。

し続けるから、蓄積率は上昇に転じ得ない。²³

発生領域は、直観的に分かるように、 \bar{g} と g の乖離が縮小するほど、あるいは $V(\mu)$ が上方にシフトするほど拡大する。 \bar{g} と g の乖離幅は、第3図から分かるように、目標利潤関数がより上方に位置しているほど狭くなる。即ち、企業が自らの投資計画の実施にあたってより高い目標利潤率を設定しようとする場合に、スタグフレーションの発生する領域は拡大する。

これと同じ効果は資本家の貯蓄性向の上昇によっても生じる。19式は、資本家は浪費すればするほど (s_a の低下) より高い利潤率を実現できるという、いわゆる widow's cruse の状態を示している。このような状況下では資本家は、逆に、貯れば貯るほど実現利潤率の低下に直面せざるを得ない。低下した利潤率は、その結果、より広い領域にわたって目標利潤率を下回ることになるのである。したがってスタグフレーションの発生領域は拡大する。

s_a の上昇は同時に $V(\mu)$ を上方にシフトさせるので、その効果はより大きい。また適正稼働率水準が高ければ、 s_a の上昇と同じように $V(\mu)$ は上方にシフトし、スタグフレーション領域は拡大する。

IV 結びにかえて

以上の分析から、スタグフレーション発生の可能性は、不況期に企業の要求する利潤率が実現した利潤率よりも相対的に大なるときに高まることが分かった。したがって、われわれはこの種の現象を利潤プッシュによるインフレーションと呼ぶことができるだろう。実際には、名目賃金率は確かに上昇しており、それがコスト・プッシュ型のインフレーションの一因となっていることは否めない。しかしそれとは別に、成長率の低下による利潤不足を、製品単位当りマージンをより多くすることで回避しようとする企業の姿勢が、不況時の物価騰貴をより一層深刻なものにしているものと考えられる。われわれの分析は、このような主張に一つの根拠を与えるための第一次的接近である。

最後に、残された問題として次のような諸点を指摘しておきたい。

23 20式を参照のこと。

1. 物価変動の問題は貨幣的要因を多分に含んでいるものと思われるが、本稿のモデルではその点が完全に捨象されている。
2. 企業の内部留保と外部資金調達行動を明示的に定式化することで、より精密なマークアップ率調整関数による分析が可能となる。
3. 利潤プッシュ圧力を強調するために名目賃金率を一定としたが、それと同時に、労働市場における需給関係が名目賃金率の変動を媒介として及ぼす効果も捨象されてしまった。
4. Keynes 的モデルと言う以上、将来の不確実性が企業の諸決意に及ぼすであろう効果を完全に無視するわけには行かない。本モデルにはこの点が明示的に殆どとりこまれていない。
5. 経済変動の過程で誘発される古い技術の廃棄と新しい技術の導入ということが、逆に変動自体にエネルギーを注入している。しかし、われわれのモデルでは技術転換の問題は完全に捨象されている。またそればかりか、短期における技術の選択の問題も完全に無視されている。

以上、どの問題点も非常に crucial である。これらの十分な検討については別稿を期すこととしたい。

補 論

われわれの主張を鮮明なものとするために、これまでの議論は単純な Kalecki 型の貯蓄関数を用いてなされたが、それに代えてより一般的な Kaldor 型の貯蓄関数を用いて同様の分析を行うことは容易である。6式を次式で代置しよう。

$$A-1 \quad S = s_c \Pi + s_w w \Delta$$

ただし s_w は賃金所得からの貯蓄性向であり、 $1 > s_c \geq s_w > 0$ と仮定されている。この貯蓄関数の下で稼働率や利潤率を μ と ρ の関数として求め、その結果を10式と13式に代入すると、体系の時間運動は次の連立微分方程式で表わされる。²⁴

24 実物体系の動きは、ここでも名目賃金率からは独立となっている。しかし以前のモデルでは消去された原料投入率が $s_w > 0$ である限りにおいて影響を与える形となっている。 $\partial \delta / \partial \beta$, $\partial \rho / \partial \beta$ はともに正であるが、この意味はつぎのようである。A-1 式の両辺を pK で除し、整理すると、

$$A-2 \quad \dot{g} = \phi_1 \left[\frac{kg(1+\mu)}{\{(s_0 - s_w\beta)\mu + s_w(1-\beta)\} \tau} - \delta^* \right]$$

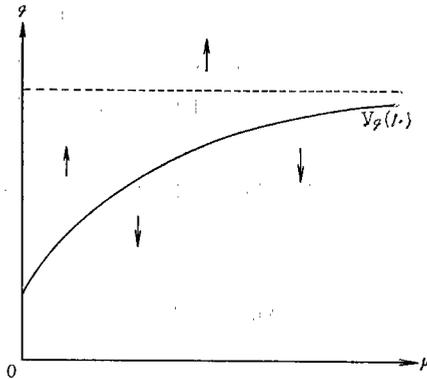
$$A-3 \quad \dot{\mu} = \phi_2 \left[\lambda(g) - \frac{g\mu}{(s_0 - s_w\beta)\mu + s_w(1-\beta)} \right]$$

したがって体系の定常解は次の2式を解くことによって得られる。

$$A-4 \quad g = \frac{\delta^* \tau \{(s_0 - s_w\beta)\mu + s_w(1-\beta)\}}{h(1+\mu)} \equiv V_g(\mu)$$

$$A-5 \quad \mu = \frac{s_w(1-\beta)}{g/\lambda(g) - (s_0 - s_w\beta)} \equiv V_\mu(g)$$

A-4 式は $\mu \sim g$ 平面で A・1 図に示したような形状をとる。また同じ平面上での g の動きは $V_g(\mu)$ の上と下で、矢印で示された方向に動く²⁵。



[A・1 図]

$$g = s_0 r + s_w \frac{\delta w}{p h}$$

となる。βが上昇するとμも上昇するが、このとき over time に決定された g の下で財市場均衡が達成されるためには、 p の上昇による貯蓄の目減りを相殺するようにしなければならない。そのために δ または r が上昇するのである。もちろん $s_w = 0$ であれば、 p は財市場均衡に実質的な影響は与えない。

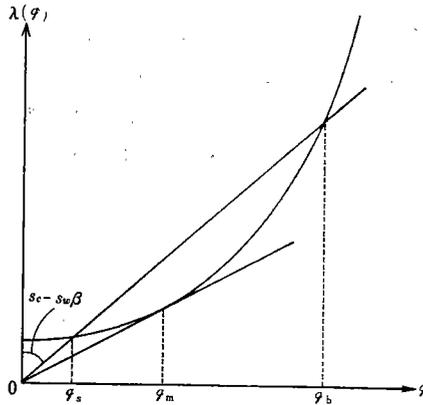
25 これらのことは次の各式より明らかである。

$$V_g(0) = \frac{\delta^* \tau s_w (1-\beta)}{h}, \quad \lim_{\mu \rightarrow \infty} V_g(\mu) = \frac{\delta^* \tau (s_0 - s_w \beta)}{h}$$

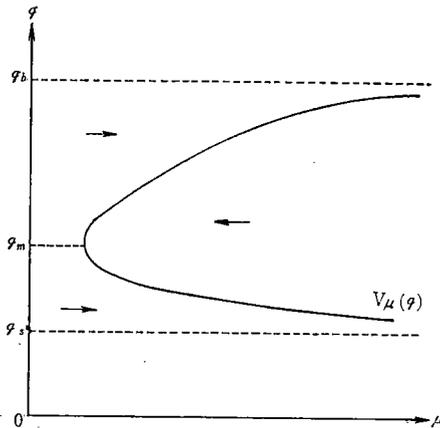
$$\frac{d}{d\mu} V_g(\mu) = \frac{\delta^* \tau (s_0 - s_w)}{h(1+\mu)^2} \geq 0, \quad \frac{d^2}{d\mu^2} V_g(\mu) = -\frac{2\delta^* \tau (s_0 - s_w)}{h(1+\mu)^3} \leq 0$$

$$\frac{\partial \dot{g}}{\partial \mu} = \frac{-\phi_1 k g (s_0 - s_w)}{\{(s_0 - s_w \beta)\mu + s_w(1-\beta)\}^2 \tau} \leq 0 \quad (\text{等号は全て } s_0 = s_w \text{ の場合})$$

$\mu = V_{\mu}(g)$ は $g/\lambda(g)$ の関数であるから、まずこの関数の形状を調べてみよう。これは目標利潤関数の平均勾配の逆数であり、A・2図に示したように、 g_m 点で最大値をとる、 $g \sim g/\lambda(g)$ 平面で上に凸の関数である。またA-5式そのものは $g/\lambda(g) \sim \mu$ 平面で、 $g/\lambda(g) = s_0 - s_w \beta$ を漸近線とする真角双曲線である。これらのことから $\mu \sim g$ 平面での $\mu = V_{\mu}(g)$ の形状を推定すると、A・3図のようになる。ただし $g/\lambda(g) =$



[A・2図]

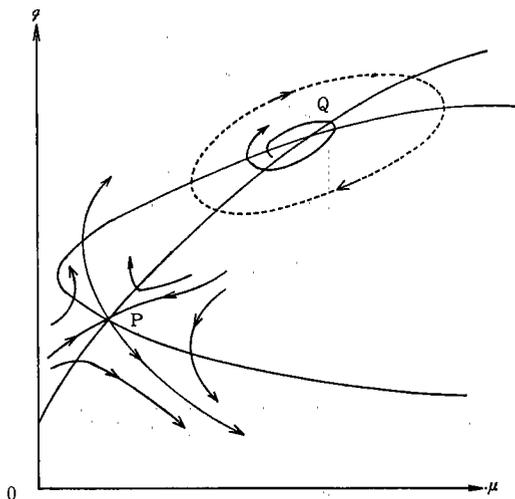


[A・3図]

$s_0 - s_w \beta$ は通常 2 根を有するが、その大きいほうを g_h 、小さいほうを g_s としている。また平面上での μ の動きは図中の矢印で示されている²⁶。

A・1 図と A・3 図を重ねさせたときにできる交点の数については先見的には何も言えない。交差しない場合さえありうるだろう。A・4 図は平衡点が 2 つの場合について描かれたものである²⁷。そこでは第 5 図に描かれたものと同様の運動が観察される。しかし $s_w = 0$ の場合には生じえなかったリミット・サイクルがこのケースでは生じうる²⁸。もしこのような閉軌道が存在するとしたら、体系は初期条件如何によっては、究極的に定振幅の景気循環を繰返すようになる。

スタグフレーションの発生領域を拡大する要因も、説明は省略するが、Kalecki 型のモデルの場合と同じである。このように、リミット・サイクルが生じることや、



〔A・4 図〕

26 このことは次式より明かである。

$$\frac{\partial \dot{\mu}}{\partial \mu} = \frac{-\phi_2' s_w (1-\beta)}{\{(s_0 - s_w \beta)\mu + s_w (1-\beta)\}^2} < 0$$

27 図は必ずしも正確なものではない。パラメーターの値如何によっては結節点や渦心点になる可能性がある。また平衡点が局所的に安定になりうることも否定しえない。

28 $\text{sgn}[\phi_1' h(1+\mu)/\tau z - \phi_2' s_w (1-\beta)/z^2]$ が確定しないことによる。ただし $z \equiv (s_0 - s_w \beta)\mu + s_w (1-\beta)$ である。

平衡点の数あるいはその近傍での体系の動きを特定化しえないということなどの点を除けば、われわれが先に得た結論はそれほど修正する必要はない。

ただ一つ注意しなければならないことは、 $s_0 = s_w$ となる Keynes 型の貯蓄仮定の場合である。このケースでは $V_0(\mu)$ は水平線となり、平衡点は、もしそれが存在したなら、unique でしかも鞍点である。したがって内生的な景気循環は生じえない。もっとも、スタグフレーションの発生領域については、先に得た結論は依然として有効である。